

(一般質問)

平野久樹

- 1 いじめ・不登校に対する教育委員会と学校の連携と今後の対応について
日本各地の学校でいじめによる様々な問題が取り上げられ、その度に学校や教育委員会における対応のまずさが取り沙汰されています。
当市においても学校におけるいじめや不登校は認識されており、間違っても大人の対応の不備から悲惨な結果を招くことがあってはなりません。
そこでいじめや不登校に対する教育委員会と学校の連携と今後の対応について以下の点を伺います。
 - (1) 新潟県教育委員会による平成12年制定の「いじめ防止学習プログラム」が当市の小中学校にどのような成果をもたらしたのか。
 - (2) 定例教育委員会で論議されている内容は教職員へはどのように反映されているのか。
 - (3) 今後の対応として、各地で取り組まれ成果を上げている事例を参考とするなどの作業は行っているのか。
- 2 開票事務の改善を例とした行政改革への展開について
4月に実施される統一地方選挙を前に開票事務を改善し、時間短縮を目指す自治体が約300市町村に上ると報道されています。
既に取り組んでいる自治体によると、この目的は選挙の結果を早く正確に市民に伝えるばかりでなく、行政改革を進める上で重要な視点となると評価しています。
今後は統一地方選挙・参議院選挙が控えており、当市においても早急に着手し、その成果を行政改革に繋げていくべきと考えますが、市長の考えを伺います。
- 3 地方財政健全化法への対応について
地方自治体の財政状況は財政破たんした北海道夕張市の問題に端を発し大きくクローズアップされ、総務省も財政悪化に歯止めをかけるルールを今通常国会での地方財政健全化法案に盛り込みました。
そこで2008年度より公表が義務付けられる4つの指標について現段階から明確にし、目標値を掲げて健全な財政運営に備えるべきと考えますが以下の点について市長の考えを伺います。
 - (1) 平成17年度の実質収支(赤字)比率、連結実質収支(赤字)比率、実質公債費比率、将来負担比率はどうか。
 - (2) それぞれの目標値と達成年度を設定する考えはあるか。
 - (3) 実態と目標値を広報等で市民に知らせる考えはあるか。

斉藤伸一

- 1 環境保全について
私たちが住むふるさと糸魚川市は、豊かな自然の中で重厚な文化をはぐくむ「まち」として発展してきました。

しかし、近年生活様式の多様化などにより、地球環境が危ぶまれています。

本市として、美しく豊かな環境を守るための取り組みについて伺います。

(1) 地球温暖化防止対策は。

(2) 新エネルギーの推進は。

2 消防団機能充実強化について

消防団は、地域住民の安全安心を確保するために欠かせない組織であり、今後とも大いに活躍を期待するところであります。

しかしながら、全国的に消防団員数の減少等多くの課題が山積しており、消防庁は、団員確保の推進や待遇改善の取り組みを打ち出しており、本市における実施状況及び取り組みに対する考えを以下の項目にて伺います。

(1) 消防団と事業所の協力体制の取り組み状況は。

(2) O B 消防団員による支援団員制度の考えは。

(3) 公務員や特殊法人等の職員の入団、又は協力についての考えは。

3 糸魚川駅北の活性化について

(1) 新幹線開通に伴い南口が出来れば、人の流れが駅北から駅南へ変化することが考えられる。

糸魚川市として、駅北の活性化についてどう考えているのか。

(2) 以下の項目について、取り組み状況を伺います。

仮称「みいちゃん通り」の実施状況

本町通り商店街及び駅前銀座商店街の活性化

旧消防署跡地の利用

海を活かした取り組み

「相馬御風」生家の今後の活用

関原 一郎 1 人口減少対策について

先の総務財政常任委員会において、人口減少対策施策の提案があり、これを取りまとめたのが20代、30代の意欲ある市若手職員のチームと伺っております。

内容的にも大変素晴らしいものであると感じておりますが、報告書では、人口減少の現状、問題と課題、そして取り組むべき人口減少対策と整理されており、今後の対応策が具体的に見えてきたのではないかと思います。

そこで、以下人口対策について質問いたします。

(1) 糸魚川市の人口の今後の推移について

今後の推移をどう捉えているか。

5年後、10年後、当市の出生率は上がるか。

(2) 短期計画事業（平成19年度実施予定事業）の具体的な実施内容と進め方について

多世代子育てサポート（仮称）・推進事業

結婚人材バンク（仮称）設立・運営事業

(3) 中期計画事業（平成19年度以降実施を検討する事業）の取り組み方法について

UIターン起業・独立支援セットメニュー事業

雇用環境整備促進（子育て応援）事業

(4) 「職業」及び「住宅」への対応について

希望する職業が少ないことへの対応

希望する住宅が少ないことへの対応

笠原幸江 1 市長と住民の懇談会による広聴活動と、地域（能生・糸魚川・青海）審議会の係わりについて

市長就任以来、5万人市民の融和に向けた取り組みと地域医療を始めとした重要課題への対応、さらに国、県、隣接する市町村との連携強化に向けて日夜努力をされております。とりわけ地域住民と協働のまちづくりを推進するために、想像以上の日程の中で取り組まれている市長の様子が伺えます。

その中で具体的に見えてきたものは、どのようなものなのかその現状と今後について伺います。

(1) 住民懇談会で延べ人数1,482人参加していますが、傾向をどのように捉えているか。

(2) 地域審議会の活動との係わりについて。

(3) 法律で定められている市長の役職件数は。

(4) 他の自治体とのバランス上で就く市長の役職件数は。

(5) その他の市長の役職件数について。

(6) 住民懇談会と地域審議会の今後の方向性について。

+

甲村 聰 1 健康づくり推進の取り組みについて

(1) （仮称）健康づくりセンターの施設機能に応じた運動プログラムについて伺います。

(2) （仮称）健康づくりセンターのスタッフ配置体制について伺います。

(3) 水中運動プール等に温泉水の活用ができないか見解を伺います。

(4) 地域コミュニティへの展開について伺います。

2 新農政への対応と農業振興策について

(1) 品目横断的経営安定対策の取り組み状況について伺います。

(2) 品目横断的経営安定対策が地域コミュニティに与える影響について伺います。

(3) 農地・水・環境保全向上対策のモデル支援事業「根知地区」の取り組み状況について伺います。

(4) 農地・水・環境保全向上対策の今後の展開について伺います。

- (5) 今までの実績を踏まえたグリーン・ツーリズムの展開について伺います。
- (6) 耕作放棄地の解消対策の取り組み状況について伺います。

大 滝 豊 1 常備消防と消防団について

(大 矢 弘) 実施計画を見ますと、「環境にやさしい安全・安心のまちづくり」の実施概要に、「防災行政無線の屋外子局及び戸別受信機の整備を進めます。能生分署の改築を進め、各地域の消防拠点の充実を図ります。消防団積載車の更新、格納庫の整備、消防団無線等の整備を進めます。」等とあります。

そこで次の質問を行います。

- (1) 常備消防と消防団の在り方、方向性を伺います。
- (2) 消防庁舎建設事業の取り組みについて伺います。
- (3) 消防団拠点化整備事業について伺います。
- (4) 消防団員確保の取り組みについて伺います。

2 過疎対策について

過疎地域とは、人口が長期間にわたり減少した地域を指し、地元産業が存在しないなどの理由で、労働人口である若者が地域外に流出し、高齢者の割合が高くなっている特徴があります。

限界集落とは、過疎化などで人口の50%が65歳以上の高齢者になり、地域の伝統行事や生活道路の管理、地域資本の管理、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になった集落のことを指します。このような状況の集落はやがて消滅するとされています。

そこで次の質問を行います。

- (1) 当市における過疎地域の現状についてお伺いします。
- (2) 準限界集落、限界集落の現状についてお伺いします。
- (3) どのような施策が必要なのかお伺いします。

3 自治会・地域コミュニティ・公民館について

公民館は市町村その他一定区域の住民のために、教育、学術、文化に関する各種事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする（社会教育法第20条）とあります。

自治会（区）は行政や関係機関から委託を受け、広報紙等を区民に配布したり書類を集めたり、地域課題を区民と協力して行います。

地域コミュニティとは地域住民が生活している場所、住民相互の交流が行われている地域社会とあります。

そこで次の質問を行います。

- (1) 3組織の現状と課題について伺います。
- (2) 新潟市では、地域づくりの受け皿として、地域コミュニティの住民組織作りが模索されておりますが、市長の考えを伺います。

(3) 3組織が融合した場合に考えられる問題点、課題を伺います。

畑 野 久 一 1 浦本地区下水道整備計画の進捗状況について

(1) 整備基本計画策定作業状況を伺います。

(2) 整備基本計画の概要を伺います。

(3) 工事に伴う交通渋滞緩和措置として、関係機関、各種業界、住民代表等との協議状況を伺います。

(4) 平成19年度の取り組み方針を伺います。

2 海岸防災対策の強化について

(1) 平成19年1月7日から8日の高波災害の概要を伺います。

(2) 災害復旧工事へ向けての取り組み状況を伺います。

(3) 糸魚川海岸人工リーフ全般の被害調査が必要と思うが、計画の有無を伺います。

(4) 海岸、河川専門技術者が必要と思うが、計画の有無を伺います。

3 二級河川早川水系の整備促進策について

(1) 早川水系整備促進期成同盟会設立以降の成果と課題を伺います。

(2) 早川の河川整備計画の概要を伺います。

(3) 整備事業が進捗しない背景と対策を伺います。

(4) 進捗を図るための自治会組織及び住民の役割を伺います。

+

田 原 実 1 明日を担うひとづくり 国際理解教育と情操教育の推進について

(1) 国際理解教育について

糸魚川市中学生海外派遣事業報告書等に見る国際理解教育活動の状況と今後

人種差別等への対応や幅広い国際感覚の習得への取り組み

(2) 情操教育の推進について

豊かな情操を培うための芸術鑑賞会や講演会等の開催

ボランティア活動などを通じて養う情操教育への取り組み

(3) 自己を高め、生き抜く気持ちを支える教育の実現

コミュニケーション能力育成支援と教職員の資質向上

自己実現（アイデンティティの確立）の支援

2 文化施設活用状況と市民活動の促進など

(1) 文化ホール等の利活用状況と今後の整備

市内の文化ホールの利用状況と市民からの要望、新市建設計画における今後の取り組み。

ロックバンド、ブラスバンド等大音量の音楽活動の練習場や演奏会場について

(2) 公文書、古文書などの保管や歴史文化資料（アーカイブ）の充実と活用

図書館、歴史民俗資料館等における公文書や古文書などの保管と活用
 地域固有の歴史・文化の継承と活用の状況と今後の取り組み
 NHKアーカイブスを参考にした、映像アーカイブスの収集、作成、
 活用

(3) 市民の文化芸術活動の促進、特に団塊世代の生きがいづくり

団塊世代の文化芸術活動のニーズに対応し、地域に元気を呼び込む取
 り組み

糸魚川出身のアーティストの文化芸術活動への参画と協働について

3 「日本海のまちのイメージ」と「大糸線全線開通50周年」の観光活用、
 交流活用

(1) 越後筒石親不知、日本海をテーマにした観光ストーリーづくりへの取
 組み

日本海の「旬」を楽しむイベントへの支援とリピーターづくり
 大手観光会社や旅行代理店、市内観光業者とのタイアップ
 先の高波により被害を受けた箇所での観光、誘客対応について

(2) 大糸線の観光利用と情報発信、利用促進と存続

大糸線全線開通50周年事業とSLを走らせるイベントの可能性につ
 いて
 市民の参画と協働

長野県関係市町村との連携、糸魚川市の交流先各都市住民への情報発
 信の状況

(3) 日本海、大糸線など糸魚川に関する歌を中心とした情報発信と誘客への
 取り組み

五十嵐 哲 夫 1 携帯電話を情報ツールとしての活用について

- (1) 携帯電話を情報ツールとしてどのように考えているか。
- (2) 携帯電話への情報配信(メール配信)についてどのように考えているか。
- (3) メール配信を実施するに当たって、提供する情報内容はどのようなもの
 を考えているか。
- (4) 市民への周知方法はどのような手法を考えているか。

2 職員の資質向上について

- (1) これまでの2年間、取り組んできたことは何か。
- (2) 研修等をしてきたことにより、どのように成果として表れているか。
- (3) 今後はどのようなことを検討・実施する予定か。

3 新しい駅舎と周辺整備について

- (1) 新しい駅舎について、現在どのような予定になっているか。
- (2) 糸魚川市としてどのような駅舎の絵を描いているか。
- (3) 南北自由通路についてはどのようになっているか。

- (4) ヒスイ王国館についてはどのように考えているか。
- (5) 駅の南側に予定されている駐車場についてはどうなっているか。
- 4 人口減少対策について
 - (1) 人口減少対策検討チームからの報告書について、どのような報告結果が出されたか。
 - (2) 報告書を受けて、提案された内容を市長としてどのように考えているか。
 - (3) 実施されるものがあるが、いくつかの提案の中で今回実施することになった理由は何か。
 - (4) 実施する事業について、どれくらいの世帯数や人数を想定しているか。
- 5 外国人への対応について
 - (1) 外国人相談窓口が設置されてからの進捗状況はいかがか。
 - (2) 動き始めてから間もないが、評判はどうか。
 - (3) 今後の計画や考えていることは。

新 保 峰 孝

- 1 北陸新幹線建設と並行在来線について
 - (1) 北陸新幹線建設の現状と開業、糸魚川駅周辺整備計画はどのようになっているか。
 - (2) 新潟県と上越三市を構成員とする新潟県並行在来線対策協議会が設置した並行在来線のあり方懇談会が報告を出したがどのように受け止めたか。
 - (3) 県の責任を明記していないように見受けられるがどうか。
 - (4) 赤字を沿線三市で負担した場合の一世帯当たりの負担額が出されているが、市の負担についてどのように考えているか。
 - (5) 経営モデルを検討するために設置された並行在来線のあり方懇談会が経営モデルを示さずに、2010年までに精査し具体的経営計画を策定することを求めているが、どのように考えるか。
- 2 公共交通、福祉有償運送等について
 - (1) 2005年国勢調査での高齢化率は、国20.0%、新潟県23.7%、糸魚川市31.1%となっており、ますます高齢化が進むことが予想される。746km²という東京都の半分もある広い市域の中で移動が困難な方達も増えていると思うが、現状はどうか。認識をお聞きしたい。
 - (2) 自家用車が移動手段の主役となる中で、過疎化、高齢化が高齢者、障害者の移動をますます困難にしている。移動手段の確保は大きな課題であるが、公共交通、福祉有償運送等の分野での対応についてどのように考え取り組んでいるか。
 - (3) 施設から在宅へという流れの中で、移動手段の確保におけるNPOの果たす役割をどのように認識しているか。鉄道、バス、タクシー等と共に、特に福祉運送の分野でのNPOの果たす役割は少なくないと思うがどうか。

- (4) 福祉有償運送に関する糸魚川版ガイドラインは、高齢化が全国より大きく進んだ現状に対応したものになっているか。対象者を独自に狭めていることはないか。
- (5) 地域における助け合い活動、ボランティア活動などによる移動制約者の円滑な移動が引き続き確保されるよう十分配慮すること、という国会の付帯決議をどのように受け止めているか。

3 ごみ処理施設について

- (1) 2002年4月から新しい炭化施設が稼働したが、稼働当初から故障、トラブルが続き、最終的に大型の炭化炉に取り換えるまでの間、建物以外全て取り換えたと言っても過言でないような状態だった。2005年3月の運転引き渡し性能試験残件処理、6月議会での確認、承認の後、現在に至っているが、故障、トラブル、運転状況等、現状はどうなっているか。
- (2) これまでの経過から、非常に経費のかかる施設であると考えられる。以前稼働していた焼却施設の稼働中の補修費、施設にかかる消耗品費の総額はいくらになるか。現施設の補修費、施設にかかる電気料、消耗品費、炭化物の処理費等はどうか。比較するとどうなるか。
- (3) 排ガス中の有害物質についてはどうか。
- (4) 今後の維持管理についての考え方をお聞きしたい。

4 総合計画における施設建設について

- (1) 総合計画において（仮称）健康づくりセンター、生涯学習センター、市民文化プラザ等施設建設、整備が多数計画されている。激変緩和措置が終わる合併後16年以降、財政運営は一層厳しくなることが予想される。どのような長期的視点をもって取り組もうとしているか。
- (2) 改築する場合の基準は何か。施設の老朽化の判断は何をもって行うか。
- (3) 建築基準法の新耐震設計基準にもとづいた耐震診断が行われていると思うが、耐震改修の必要がある場合、改修と改築のどちらが有利か比較を行ったうえでの計画か。
- (4) 金山杉と景観づくりで有名な山形県金山町を訪れた際、景観を考えた住宅建築の話の中で、100年経った杉は100年もつと言われたが、当市の場合、何年もつ施設をつくるのか。
- (5) 総合計画の中において、将来の人口、財政等、厳しい計画を立てているが、施設は、使えるものは使い、少ない費用でも最大限市民の要望に応える姿勢が必要と思う。不要不急のものはつくりたくない、先延ばしするという考えについてどのように考えるか。

野本信行 1 迎える19年度は、合併して3年目を迎え、また、昨年策定された新しい糸魚川市のまちづくりの指針となる総合計画基本構想を根幹とする基本計画に基づく実施計画が推進されます。

実施計画にある「効率的な行財政運営の推進」が全ての事業推進と行財政基盤強化の要であると考えます。

この観点から、下記事項について質問いたします。

- (1) 合併後2年間で行政運営に関する問題点が集約されていると思いますが、次の事項について今後の取り組みを伺いたい。

市長の職員に対する指導と期待について

職員の意識改革と能力開発について

幹部職員の責務と部下指導について

職員と市民の関係について

業務分析と職員の適正配置について

行政評価システムの導入について

- (2) 財政破たんを来した、或いはその危惧が大とされる地方自治体が問題視されておりますが、当市の効率的な財政運営と財政基盤強化策について伺いたい。

実質公債費比率の適正水準の維持策について

人件費比率の適正削減策について

市税増収対策について

松田 昇 1 団塊の世代と地域活性化について

- (1) 2007年問題は団塊の世代が定年を迎える年であります。この人たちを糸魚川に迎え、定住していただければ大きな力になると考えますがいかがか。

- (2) 定住人口を増やすことが基本ですが、一定の時間在住する「時間人口」を増やすことも活性化の一つの方法だと考えます。この取り組みが定住につながり地域資産の空き家を守り地域活性化になると考えますがいかがか。

- (3) 糸魚川市の団塊の世代(58歳~60歳)は約5%で、55歳~60歳では約10%になります。地域で活躍できる場所作りを積極的に進める必要があると考えますがいかがか。

2 北海道夕張市の財政破たんと当市の取り組みについて

- (1) 夕張市は約360億円の赤字を18年間で解消する再建計画を発表しましたが、財政が切迫している糸魚川市も決して人ごととは言えない問題だと考えますがいかがか伺います。

- (2) 地域振興は重要課題であります。夕張市の事例を私たちのものとして自覚しなければならないと考えます。地方分権が進む中で財政健全化と透明性が一層求められていますが具体的な取り組みについて伺います。

- (3) 新年度より簡素で新しい基準による新型交付税が導入されます。地方独自のプロジェクトを前向きに考え取り組む自治体に対し、地方交付税で支

援する「頑張る地方応援団プログラム」が創設される予定ですが糸魚川市としての取り組みについて伺います。

3 県立高校全日制普通科の通学区域の全県1学区について

- (1) 昨年の9月28日に県教育委員会が「第1次案」を公表し、「県民の声を聴く意見聴取会」や「パブリックコメント」では性急な1学区移行には反対とする意見が多数ありましたが、残念ながら県教育委員会は、14日の2月定例会で学区廃止の規約改正案を可決し、来春の入試から導入することになりましたが教育長の考えを伺います。
- (2) 昨年の5月に通学区域に関するアンケート調査が実施されましたが、全県35市町村教育長の回答で最も多かったのは「学区を残し、学区を広くする方向(現在の8学区から3学区程度)で考える」と回答したもので62.9%でした。この結果は地域に応じた教育が失われていくことに懸念を示していると考えられますが教育長の考えを伺います。
- (3) 学区拡大は、学区間の移動・都市部などの特定校への集中を招き、中山間地の学校の統廃合が懸念されます。また裕福な子どもだけが1学区の恩恵を被るとする点では公平性に欠けるのではないかと考えますが教育長の考えを伺います。

4 トキめき新潟国体の取り組みについて

- (1) 平成19年度当初に総務課と教育委員会の生涯学習課で国体の準備推進事務を行う事務局(新潟国体開催推進室)を設置し、体制準備を図ることですが、どのように立ち上げるのか伺います。
- (2) 国体の前年度に行うリハーサル大会が本大会だとして取り組むことが必要だと、今年開催される秋田県由利本庄市の国体事務局の方が述べられていました。現段階での「全日本女子ソフトボール総合選手権」の取り組みについて伺います。
- (3) 「広報いといがわ」やホームページで「トキめき新潟国体」を知ることができますが、市民全体の課題にはなっていません。市民の参画・協働による大会にするためにどのような取り組みを行うのか伺います。

渡辺重雄 1 有線テレビ施設運営事業の実状と今後の高度化について

糸魚川市全域にわたる情報化については、見通しのつかない状況の中、能生地域の有線テレビ施設運営事業は自主放送の開始から今年満10年を迎えます。

難視聴解消と行政サービスなど地域情報サービスの両面から、加入しているほとんどの市民から喜ばれている貴重な事業であります。

しかし、具体的な個々のサービスのあり方を考えたとき、住民生活の向上、地域産業の活性化、行政サービスの向上など、各分野での地域情報のより充実を求める声も多く、「行政だから」から脱皮し、より市民との連携を深め

ることが課題と考えます。

今後とも、均衡ある地域の発展のためには情報の共有が不可欠であり、さらに工夫が必要と考えます。

特に、次世代地域基盤整備事業として構築した光ファイバーによるシステムは全国に誇れるものでありますが、今後の高度化に向けたサービスに活用されてこそ、その価値が評価されるものであり、住民の期待も高いものがあります。

このような観点から、有線テレビ施設運営事業の実状と今後の高度化について、さらに各種広報媒体との関連についても伺いいたします。

2 人口減少対策に関する取り組みの方向性について

今回、人口減少対策検討チームによる報告書では、いかにして若者を地元で就職させるかということが最大の課題であり、そのために多岐にわたる施策を総合的に展開する必要があり、総合計画を推進することが人口減少対策につながると位置付けし、加えて、幾つかの独自の考えを施策案として提起されていることに対し期待し評価するものです。

しかし、人はより自分を満たしてくれる所に働くことを考えたとき、他と比較して誇れる魅力ある施策でなければ実効が上がりません。

加えて、流出を止めるだけでなく、同時に交流人口の拡大対策により流入を図り定住に結びつける施策も必要と考えます。

人口減少対策で一定の成果をあげているところは、最優先の重要課題と位置付けし、その施策のための財源を生み出すことに懸命に努力し、各年代層向けの他にない、そして他より優れた特色ある施策を工夫し実施しています。

今後の糸魚川市の取り組みは、どのような方向性をもって進めていかれるのかお伺いいたします。

伊藤 文博 1 情報基盤整備について

合併協議の中で、「新市建設計画」に「新市を発展に導く、3つのプロジェクト」の中の一つとして「情報ネットワークプロジェクト」を挙げ、情報基盤整備を市民に約束して合併しました。

糸魚川市にとってどのような形での「情報ネットワーク」が有効なのか慎重に検討され、現在のところ結論が出されるに至ってはいません。

現在検討されている選択肢は、「インターネット」か「ケーブルテレビ」かということです。

そこで次の点について市長の考えを伺います。

- (1) 「情報基盤整備」の目的は何か。
- (2) 糸魚川市として、両システムで可能な市民サービス内容について明らかになっているか。
- (3) 「情報基盤整備」担当課を中心にしての検討が行われているが、各部・

課・係での検討は十分に行われているか。

(4) 糸魚川市が行う両システムによる市民サービス内容の、市民への理解促進の必要性は。

(5) ケーブルテレビの場合の加入率が課題とされているがその理由は。

(6) 加入率を上げるための要因は何と考えるか。

2 地域の伝統芸能文化の保護と活性化について

糸魚川市全域に地域それぞれの伝統文化があり、地元の熱意により伝承されています。一方、国民の祝日に関する法律により、小正月の伝統行事が行われる1月15日が祝日ではなくなりました。伝統文化の継承に大きな支障が出ています。

(1) 糸魚川市として主体的に可能な対策は何か。

(2) 糸魚川市の統一方針として、小中学生を関わらせ地元愛を育成することにより若者の定住促進を図り、定住人口を拡大する一助とするべきではないか。

(3) 国・県への働きかけは。

保 坂 悟 1 少子化対策と子育て支援の充実について

(1) 延長保育の利用状況はどうか。

(2) 現在、きめ細やかな時間区分と料金設定で延長保育を行っていますが、保護者の働く環境をさらに整える意味から、妙高市のように午後6時まで無料化にする検討をすべきと考えますがどうか。

(3) 昨年6月定例会の私の一般質問で「幼保一元化にあたり、福祉事務所と教育委員会とで少子化の進行度、地理的なバランスや効率的職員配置、利用料金の設定等の研究、検討するプロジェクトチームが必要」との質問に対し「保育行政のあり方全般について庁内関係部署で十分検討したい」との回答がありました。そこで、その後どのような経過があり、どのような取り組み方針を考えているかお聞かせいただきたい。

2 除雪体制について

異常としか言いようのない今年の暖冬により、除雪車両の出動回数が極端に少なくなっております。昨年の大雪と今年の暖冬で除雪費用に大きな差が生じてきます。

今後も大雪に対応できる体制維持のため、除雪業者の協力が必要です。

今年のようなケースはまれであると思いますが、除雪業者への一定の配慮がなされているのか。また、本市としての除雪体制の考えをお聞かせいただきたい。

3 地区公民館について

(1) 旧糸魚川市の地区公民館には臨時職員がおりますが、今後の運営形態によって職場を失う可能性があります。その場合の対応について、

運営形態の結論をいつまでに出すのか。
臨時職員の配置についてどうするのか。
臨時職員の配置をやめる場合の対応はどうするのか。
公民館から市の臨時職員として配置換えをするのか。

(2) インフラ整備について

いつまでにオンライン化をするのか。また、情報基盤整備との整合性をどう図るのか。

オンライン化後、その管理はどうするのか。また、臨時職員のいない公民館はどのように管理するのか。

地区公民館の正職員は配置するのか。

(3) コミュニティセンター化について

地域審議会や各関係団体等との話し合いはされたか。

今後の取り組みはどうするのか。

4 緊急情報のメール配信について

昨年3月定例会で一般質問し、前向きな回答を頂いたとおり新年度から新規事業「安心安全メール配信サービス事業」として形になり大変喜んでおります。市民から評価される事業になると思います。

そこで、当初サーバーの容量に問題があるというおりましたが、どのような対応をするのか基本的な考え方を伺いたい。

+

猪 又 好 郎 1 年初めの波浪災害について

平成19年1月7日から8日にかけて、波浪警報下、高波により市内海岸各地で甚大な被害を受けました。被害を受けた原因と災害復旧にむけた取り組みを伺います。

(1) 当日の気象状況と、平成15年12月20日の災害時の気象状況との比較と被害状況の比較はどうか。

(2) 警報発令の対応と市民への防災の周知はどのようになされたか。

(3) 人工リーフが崩壊しているが、平成15年12月の災害以降人工リーフの調査をした記録があるか、今後の災害復旧の見通しはどれくらいか。

(4) 押上浜の階段式護岸は平成15年と同じ箇所が壊れ、前回より被害が増大している。復旧事業で被害の再発を防止できる工法はどんなものか。

(5) 大和川海岸で防波堤を越波したが、その沖は離岸堤が未整備である。今後の整備計画はどうか。

2 国民健康保険被保険者の70歳以上の医療費、窓口支払について

昨年7月までは1割負担だったものが、2割負担を経て10月から新たに「現役並み所得者」（課税所得年額145万円以上）に分類された人は医療費自己負担が3割となりました。市内の状況について伺います。

(1) 国保被保険者で70歳以上の人で、3割負担に変わった人は何%・何人

か。

(2) 住民税の課税所得が基準の145万円以上でも、年収の基準額(2人世帯520万円、1人世帯383万円)に満たない場合は、申請すれば「一般の区分」になる制度があるが、どのように周知したか。又、対象者の内、申請者は何人か。

(3) 平成20年度創設予定の後期高齢者医療制度と現国保との関連はどのようになるか。

3 介護保険の福祉用具利用制限の見直しについて

昨年10月で、介護度の軽度の人利用していた介護用具が制限されました。ところが軽度の人の中に福祉用具が必要な人が多数いることが判明しました。

今年2月19日に開催された全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議で、4月より医師の意見があれば再利用出来ることが明らかになりました。よって、以下のことについて伺います。

- (1) 福祉用具制限後の利用者の実態を県、国に意見具申を行ったか。
- (2) 制限が見直される基準は何か。福祉用具の機種は何か。
- (3) 「医師の意見」が必要とあるが、その手続きの仕方と提出先はどこか。
- (4) 制限された人たちに、基準が変わり再利用が可能になったことを周知したか。
- (5) 制限された人の生活実態がどのようになったか調査すべきと考えるがどうか。

高 澤 公 1 教育基本法の改正に当たって

昨年12月22日に教育基本法が改正されました。

引き続き今年に入ってから関連3法の審議がなされ、「ゆとり教育」の見直し、「教室の規律の回復」等々、重要課題が首相に報告されています。

昨今の教育を取り巻く現象として、教室の崩壊やいじめ問題の大々的な報道に隠れ、学力低下問題や真の情操、道德教育が表面に出ることが少なくなってきました。

改正法の中には「教育の責任を誰が持つのか」明確にすることも含まれていますし、教育委員会の権限を明確にすることも盛り込まれています。

学力低下、モラルの低下等、教育委員会が抱える難問は山積されています。

法改正により教育現場がどのように変わるのか。また、どのように変えなければいけないと考えているのか。

糸魚川市教育委員会では、どのような「再生」を目指すのか伺います。

- (1) 見直しされる「ゆとり教育」については、実行段階から賛否両論があり問題の多い制度であったが、振り返ってどのような利点、反省点があるか。
- (2) 小中学校の学習指導要領に「創意工夫を生かし特色のある教育活動を展

- 開する」とあるが、糸魚川市教育委員会が目指した創意工夫と特色とは何だったのか。また、今後の工夫と特色はどんな視点で何を行うのか。
- (3) 今春、国が実施する「全国学力調査」に糸魚川市は参加するのか。参加するとしたら、結果公開の予定はあるか。
 - (4) 全国的に広がる学力格差に対する基本的な考え方と、格差是正の方策は。
 - (5) 県内でも中高一貫校が設置され、その学力も高い位置付けにあるが、糸魚川市としての対応は。
 - (6) 国が提唱する「総掛かりの教育」をどのように受け止め、どのように実現するのか。

鈴木 勢子 1 開かれた市政への広報情報発信について

市情報基盤整備事業が保留の中で、広報紙やお知らせ版は、市民に平等に発信される重要なものであり、パソコンの普及によりホームページなども活用されております。そこで次の点について、お尋ねいたします。

- (1) これらは開かれた市政への入り口ともなり、高齢者や子どもにも分かりやすく見やすい内容に作成することは言うまでもありません。

特に市民に限らず、不特定多数の人が見るホームページについて、“糸魚川市の顔”でもあり、交流都市を目指す中でウエイトが大きいものです。しかし、その内容については市民の目線との相違点も多く、分かりやすいとは言いがたい面もあり、この点についてどのように捉えているのか、新年度での新しい取り組みはあるのでしょうか。

- (2) 「カラー・ユニバーサル・デザイン」を取り入れて、誰にでも分かりやすい内容にすることは、速やかに実行できることの一つであり、分かりやすい情報を発信することは行政の責務でもあります。

「カラー・ユニバーサル・デザイン」に切り替える場合の費用の試算は行っているか、今後の対応についてはいかがでしょうか。

- (3) 児童・生徒向けのホームページや「子どもしんぶん」の発行は、次世代に効果をつなげる大切なことであり、実施をしている先進地もあり、当市でも試みてはいかがでしょうか。

2 職員の基本的な職務姿勢などについて

地方公共団体は、住民の安全と健康及び福祉を保持し、市職員はその向上と住民サービスに務めることが最大の仕事であることは言うまでもありません。1市2町の合併からこの2年間、その基本的なことが遂行されてきたのか、次の点についてお尋ねいたします。

- (1) 市民への窓口・電話・現場などでの対応について、これまで問題がなかったか、基本的な挨拶を含めたその現状をどう捉えているのでしょうか。
- (2) 職員研修は、「外から学び続けることでより良くなる」といわれる中で、庁内研修での講師の選任や研修内容はどのように行われているのでしょ

うか。また今後の職員研修の方針についてはいかがでしょうか。

(3) 青海・能生支所から事務所への名称変更によりこの間、その権限は強化されてきたのか。

また、各事務所の職員配置に問題が生じていないか、地域住民は対等合併ではなく吸収合併と捉えている人も多く、サービスの低下につながっている点はないか、その把握をどのように行ってきたのでしょうか。

